



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政策	1	第1次産業の振興
施策	①	水産業の振興

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 近年、漁業資源の減少で期待する漁獲量を確保することができず、今後の先行きも不透明である。

原因 海水温の上昇による回遊の変化などが考えられるが、原因が特定できず、単一の町で解決できる問題ではない。

- 乗組員の人材不足やコンブ漁の陸回りの人手不足が深刻化している。

原因 乗組員の仕事は、きついイメージがあることや、漁獲量が減少し稼ぎが安定しないことなどの理由により、若い人が魅力を感じることができない。コンブ漁の陸回りの仕事は、漁の有無が天候に左右されるため安定せず、稼ぎがあてにできないため。

- 新鮮で種類豊富な魚介類を水揚げできるが、その優位性を生かしきれていない。

原因 鮮魚のブランド化には難しさがあり、水産加工の商品化や飲食店でのメニュー化は、個々の水産加工業者や飲食店の力量に任されており、組織的な取組が弱いため。

10年後の**めざす姿**

漁港がにぎわうまち

成果目標

活動指標 (アウトプット) ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R 7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
雑海藻駆除面積 (重機、SK フープ ³⁴) 【単年】	ha	2.5	3.5	3.5
マツカワ種苗放流数 【単年】	匹	50,000	50,000	50,000
成果指標 (アウトカム) ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (平成30年度)	中間目標 (5年後：R 7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
コンブ生産量 【単年】	トン	86	100	100
ウニ生産量 【単年】	トン	19	20	20

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 食育及び水産業への理解を高める取組を行う。（主体：漁協青年部、女性部、各生産部会、指導漁業士）

子ども達が、食べ物の生産現場を間近で見たり、魚のさばき方教室やふるさと給食などを通して水産業を学んだりして、将来の担い手となることが期待される子ども達の食や水産業に対する理解と関心を高める。

2. 漁業資源を確保するための新たな技術の導入を検討する。（主体：漁協、町）

漁業資源減少への対策として、ウニの餌となるコンブの着生試験などの実証試験を実施し、新たな栽培漁業の導入を検討する。

<関連する重点プロジェクト>

②「広尾の食資源」開発、伝承プロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. ウニ増殖をはじめとした資源管理型漁業を推進する。（主体：漁協、町）
2. コンブ増産のため、コンブ生育の障害となる雑海藻の駆除を継続的に実施する。（主体：漁協、町）
3. 水産物の付加価値向上のため、市場施設の整備などに取り組む。（主体：漁協、町）
4. 漁村の価値を再認識し、都市部の住民や次代を担う子どもたちにその魅力を伝えるため、子ども農山漁村ホームステイ事業を実施する。（主体：ホームステイ受入協議会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	国・道 ・漁港・港湾など生産基盤の整備を図る。 町 ・地域の基幹産業を支える漁業経営を支援する。 ・漁港・港湾など生産基盤の整備を支援する。 ・栽培漁業、資源管理型漁業を推進する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	漁協 ・水産業の担い手（経営者、従業員）の確保、育成を図る。 ・漁港など生産基盤の整備を推進する。 ・漁業資源の確保に努めるとともに漁業経営の安定化を図る。 各経営体、青年部、女性部、各生産部会、指導漁業士 ・新鮮で安心安全な海産物を生産するとともに、消費者の食や水産業に対する理解を深めるよう努める。 ・漁業資源の確保と経営の安定化に努める。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・地元の水産業に関心を持ち、様々な形で協力する意識を持つ。
町民の役割(個人、家庭)	・地元の水産業に関心を持ち、労働力の提供など様々な形で協力する意識を持つとともに、地元の海産物を積極的に消費する。

関連する公共施設

- 漁村環境改善センター（S53 築）
- 第1～第4飼育棟（魚類飼育試験施設）（S55-H3 築）
- 水産加工排水処理施設（S52 築）

関係する個別計画

- 第2期広尾浜プラン（R 1～6年度）
- 第2期十勝広域浜プラン（R 1～6年度）
- 第7-2次栽培漁業基本計画（R 2～3年度）



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政策	1	第1次産業の振興
施策	②	農業の振興

現状と課題（現時点での結果と原因）

●質の良い農畜産物を直接消費者に届けられる機会が限られている。

原因 ほとんどの農畜産物は農協を通じた原料での出荷となっており、地元で生産・加工から商品開発・流通販売まで手掛けている農業者は少ない。しかし、自家産の野菜直売、乳製品の加工・飲食施設、肉牛を肥育する牧場の和牛などが例外として挙げられる。

●ここ数年、新規就農者が順調に就農している一方で、家族経営の農家の離農が相次ぎ、農家戸数の減少に歯止めがかかっていない。

原因 新規就農に係る町の支援体制（新規就農補助金の支給、農協を中心とした受け入れ体制、新規就農者間のネットワークができていることなど）が新規就農者の確保に繋がっている一方で、後継者のいない家族経営者が高齢などにより営農継続を断念するケースが続いているため。

●大規模経営は労働者の労働時間の短縮を図っているが、ほとんどの家族経営は外部の労働者を雇用することができず、家族労働のみで労働時間の短縮を図ることができない。

●将来的に大規模経営への集約化が進み、家族経営が減少することで農村の維持、多面的機能の発揮が危ぶまれる。

原因 大規模経営は、分業化や機械化、雇用労働力の確保などにより、経営の効率化、労働時間の短縮を進めているが、後継者がいない家族経営は、外部の労働力を確保することに苦慮しており、労働時間の短縮が進んでいない。また、酪農ヘルパーの成り手不足も一因となっている。

●クリーン農業を実現するための取り組みへのスピード感が不足している。

原因 近年、畜産経営の法人・大規模化の進行、高齢化に伴い家畜排せつ物の管理、処理の負担増加が懸念される。処理不足による不適切な管理を招くため、地域の生活環境への影響も考えられる。

10年後のめざす姿

牛乳を飲むまち、食べるまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
広尾産オリジナル製品の開発件数【累計】	件	—	1	2
畜産系バイオマス関連施設整備基数【累計】	基	—	1	2

成果指標（アウトカム）※どのような効果があつたかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
生乳生産量【単年】	トン	59,497	63,000	63,000
新規就農者数【単年】	戸	1	3	5

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 第6次産業化（経営多角化）を支援する。（主体：各生産者等）

生産者等が加工・商品開発・流通販売までを手掛ける第6次産業化を支援し、良質な生乳を原料とした安心安全な広尾産オリジナル乳製品（チーズ、アイスクリームなど）の販売に向けた商品開発の取組を推進する。

2. 酪農家の労働時間を短縮する取組を推進する。（主体：農協）

ICTの導入などによる作業の省力化、分業化、公共牧場の機能強化、雇用労働者（外国人を含む）の確保、酪農ヘルパー不足の解消など、複合的に解決策を講じることにより、酪農家の労働時間を短縮させる。

3. 農村環境の維持に向けて家族経営を支援する。（主体：町、農協）

北海道ならではの農村風景や、家族経営農家による農村集落形成など、農村地域の多面的機能の発揮に欠かせない小中規模の酪農経営を守るため、あらゆる面から支援する。

4. 多様な新規就農を支援する体制を構築する。（主体：町、農協）

酪農畜産はもとより、多様な経営体の受け皿を広げるため、研修から就農、定着まで一貫した支援体制を構築する。また、将来、独立して就農をめざす人が農業法人や酪農ヘルパー組織へ就職するための支援、中高年世代や障がい者、外国人など多様な人材の雇用就農者としての参入環境を整備する。

5. 家畜ふん尿を資源として有効活用する。（主体：農協、町）

バイオガスプラント³⁵の整備を検討するなど、家畜ふん尿の環境にやさしいバイオマスエネルギーとしての有効活用を図る。

<関連する重点プロジェクト>

②「広尾の食資源」開発、伝承プロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 将来を担う農業者の確保を図る。（主体：町、農協、担い手育成センター）

2. 農業所得の安定的な拡大を図る。（主体：農協、町）

3. 農業生産基盤の整備と強化を図る。（主体：町、農協）

4. 安心安全な農畜産物の生産と販売促進を図る。（主体：農協、各生産団体等）

5. 家畜ふん尿の適正処理など、環境に配慮した持続可能な資源循環型農業を確立する。

（主体：町、農協、各農家）

6. 有害鳥獣による農業被害の防止に向けて効果的な対策を講じる。（主体：町、農協、猟友会）

7. 農村の価値を再認識し、都市部の住民や次代を担う子どもたちにその魅力を伝えるため、子ども農山漁村ホームステイ事業を実施する。（主体：ホームステイ受入協議会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・地域の基幹産業を支える農業経営を支援する。 ・農地など生産基盤の整備を支援する。 ・新規就農者の就農を支援する。 ・農村の維持に向けて家族経営を支援する。 ・国に対し、国際貿易交渉などにおいて、国内の農業を守るための対応をするよう要請する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	農協 ・農業の担い手（経営者、従業員）の確保、育成を図る。 ・農地など生産基盤の整備を図る。 ・新規就農者の就農を支援する。 ・農業経営の効率化と安定化を図る。 各経営体、青年部、女性部、各生産部会、指導農業士 ・良質で安心安全な農畜産物を生産するとともに、消費者の食や農業に対する理解が深まるよう努める。 ・農業経営の効率化と安定化に努める。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・地元の農業に関心を持ち、様々な形で協力する意識を持つ。 ・農村景観の維持など、農村の多面的機能の確保に努める。
町民の役割(個人、家庭)	・地元の農業に関心を持ち、労働力の提供など様々な形で協力する意識を持つとともに、地元の農畜産物を積極的に消費する。

関連する公共施設

- 農村環境改善センター（S60 築）
- 町営牧場

関係する個別計画

- 農業経営基盤強化の促進に関する基本構想（H29～R 8年度）
- 酪農・肉用牛生産近代化計画（H28～R 7年度）
- 農業経営改善計画（個別 認定から5年更新）
- 農業振興地域整備計画（H27～R 6年度）
- 広尾町鳥獣被害防止計画（R 1～3年度）
- 青年等就農計画（R 1～6年度）



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政 策	1	第1次産業の振興
施 策	③	林業の振興

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 森林整備の効用や重要性、産業としての林業に関する町民の理解が低い。

原因 森林整備や林業について学ぶ機会が少ないため。

- 町内産の木材を収益の上がる商品として販売することができていない。

原因 集成材など利用価値の高い商品として加工する工場が存在しないため。

- 森林整備をこれまで以上に推進する必要がある。

原因 林業労働者の減少や高齢化などにより、林業を取り巻く環境が厳しい状況にあるが、森林の持つ公益的機能を維持し、森林資源の育成・保全を促進するとともに、森林空間の多目的な利用の増進を図る必要があるため。

10年後のめざす姿

木であふれるまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
町民の森づくり事業への参加者数【単年】	人	—	20	50
木材製材加工場の誘致	—	—	誘致実現	流通拡大
国有林を除く森林整備面積（間伐等）【単年】	ha	50	50	50
伐採跡地を含む無立木地面積	ha	500	300	100
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
国有林を除く森林整備率（間伐等）	%	25	45	70
伐採跡地を含む無立木地の解消率	%	20	30	40

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 木育事業「町民の森づくり」を実施する。（主体：町、森林組合）

森林の役割や効能、町の林業に関する町民の理解を深めるため、一般町民が参加可能な植樹を継続して実施し、町民のふれあい空間となる「町民の森」を創る。あわせて、親子や若者などをターゲットとした森づくり活動に親しむ体験事業（薪割り体験、木工教室など）を開催する。

2. 木材加工製品（集成材）の生産と流通拡大を図る。（主体：町、森林組合）

従来、原木のまま出荷していた町内産の木材を利用価値の高い集成材として製材・加工する工場を町内に誘致する。地元利用のみならず、都市部や外国への販路拡大も視野に入れて、その流通拡大に努める。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 森林整備の推進を図る。（主体：町、森林組合、森林所有者）

2. 無立木地の解消に努める。（主体：町、森林組合、森林所有者）

3. 保育施設などに木のおもちゃ（森の輪）を贈呈し、木育の推進を図る。（主体：町、森林組合）

4. 林業の担い手確保に向けて関係団体や各種学校と連携し取り組む。（主体：町、森林組合）

5. 鳥獣被害による林業被害の防止に向けて効果的な対策を講じる。（主体：町、森林組合、猟友会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・地域の基幹産業を支える林業経営を支援する。 ・森林整備を促進する。 ・林業の担い手（森林所有者、従事者）の確保、育成を図る。 ・公共建築物等における木材利用を促進する。 ・木育を推進する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	森林組合 ・林業の担い手（森林所有者、従事者）の確保、育成を図る。 ・森林資源の育成と保全を図る。 ・林業経営の効率化と安定化を図る。 各森林所有者、森林事業者 ・良質で利用価値の高い林産物を生産するとともに、消費者の森林や林業に対する理解を深めるよう努める。 ・森林資源の適切な育成と保全に努める。 ・林業経営の効率化と安定化に努める。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・森林の役割や効能、町の林業に関心を持ち、様々な形で協力する意識を持つ。
町民の役割(個人、家庭)	・森林の役割や効能、町の林業に関心を持ち、労働力の提供など様々な形で協力する意識を持つとともに、地元の林産物を積極的に利用する。

関係する個別計画

●広尾町森林整備計画（H31～R11年度）

●広尾町鳥獣被害防止計画（R1～3年度）

●森林経営計画（H31～R5年度）



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
------	---	------------------------

政 策	2	商工業・観光の振興
-----	---	-----------

施 策	①	商工業の振興
-----	---	--------

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 商工業全般（食料品店、飲食店、衣料品店、建設土木業、その他）の担い手不足が深刻であり、経営継続が危ぶまれる経営体が多くあることに加え、本通り商店街に空き店舗が目立ち、空洞化が進んでいる。

原因 大型店の進出や購買力の町外流出、人口減少などにより、長く地元消費が落ち込んでいるため。また、後継者がいない個人経営では、技術を継承する人材を育成することもできず、設備投資も困難であり、競争力強化を図ることができないため。

- 飲食店の閉店、廃業が相次ぎ、商店街、飲食店街の魅力が急速に低下している。

原因 後継者のいない個人経営者が多く、時間の経過とともに病気や高齢などの理由で継続できなくなり、閉店が相次いでいるため。

- 食材の優位性などを町外からの消費の増に結び付けることができていない。

原因 漁業、農業、商工業の横のつながりが希薄で、食資源を生かした商品化やブランド化が思ったほど進まず、それらを売り込む体制も弱いため。

- 町外客から、町内の飲食店・商店の情報が届かないとの指摘がある。

原因 道の駅など総合案内の機能を有する拠点が無く、加えて、インターネット上の情報も少なく、情報発信は個々の経営に任されている状況にあるため。

10年後のめざす姿

事業主が元気なまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R 7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
新たな特産品として商品化（ブランド化）した商品の種類【累計】	種類	—	5	10
買い物支援サービスの構築	—	—	着手済・試行中	構築済
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R 7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
年間商品販売額（経済センサス）【単年】	百万円	(H28) 8,348	(R3) 8,350	(R8) 8,000
年間製造品等出荷額（経済センサス）【単年】	百万円	(H28) 9,228	(R3) 10,000	(R8) 11,000
サンクラブカードの町民保有率	%	51.3	60.0	70.0
個人版ふるさと納税寄附額【単年】	百万円	97	150	200

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 担い手（経営者、従業員）の育成・確保に努める。（主体：町、商工会）

後継者がおらず経営の継続が難しい経営体に対し、事業承継に向けた支援（情報集約、マッチング、人材育成など）や、空き店舗を活用した新規創業への支援などを行い、担い手の育成・確保に努める。

2. 集客に向けた情報発信を強化する。（主体：商工会）

町内商店等のおすすめ商品や特売の情報、求人情報などを商工会が集約して、町外向けにはインターネットを活用し、町民向けには合同チラシを発行するなど、町内外からの集客増に向けて定期的・継続的に情報発信を行うほか、外国船の乗組員や、飼料・石炭を運ぶ大型トラックの運転手などの労働者が町内の商店などに立ち寄りやすい環境の整備と情報発信の充実を図る。

3. サービスや商品の特色や魅力を高める。（主体：商工会、農協、漁協、事業者）

広尾ならではのサービスや商品についての外部意見をとり入れ、その特色や魅力にさらに磨きをかけるとともに、各産業経済団体の連携による特産品の商品化や地域ブランドの確立など、稼げるサービスや商品を創る。

4. 買い物便利事業（買い物支援サービス）の実施を検討する。（主体：商工会、商店）

地域内消費を促進するため、買い物弱者が町内で便利に買い物ができるよう、町内商店による宅配サービスの拡大を図るとともに、買い物代行サービスや共同による移動販売の導入など、買い物支援サービスの構築を図る。

<関連する重点プロジェクト>

- ① 広尾の魅力発信プロジェクト
- ② 「広尾の食資源」開発、伝承プロジェクト
- ⑦ 買い物利便性向上プロジェクト
- ⑧ 空き家再生プロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

- 1. 「サントクラブカード」の利用促進を図る。（主体：商工協同組合）
- 2. 各事業所の経営の改善・安定化に努める。（主体：商工会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・経営継続に努力する経営体を支援する。 ・後継者のいない個人経営体の担い手確保を支援する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	商工会 ・商店街全体の魅力を高める取組や、商工業振興に向けたあらゆる方策を主体的に実施する。 ・後継者のいない個人経営体の担い手確保に努める。 ・消費者の買い物の利便性を高める取組を行う。 各経営体 ・商店街全体の魅力を高める取組を主体的に実施する。 ・顧客のニーズを把握したうえで、広尾町ならではの商品やサービスを提供し、売上の向上をめざす。 ・後継者の確保に努めるなど、経営の継続に努力する。 ・消費者の買い物の利便性を高める取組を行う。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・地元の商工業者の経営に関心を持ち、地元での購買に努める。
町民の役割(個人、家庭)	・地元の商工業者での購買に努める。

関係する個別計画

- 経営発達支援計画（広尾町商工会）（R3～7年度）



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政策	2	商工業・観光の振興
施策	②	観光・サンタランドの振興

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 町外の人向けの観光案内機能や情報発信力が弱い。

- 町内の観光スポットを魅力的に紹介する人材、体制が整っていない。

原因 町の観光振興をどこが主体となって進めるのかが明確になっておらず、定番のイベントなどを除き、平常時の観光振興については、町全体が消極的な姿勢となっているため。観光客を多く受け入れたいという意識が希薄であり、情報発信も不十分である。

- 体験型観光のための資源は豊富にあるが、それを生かしきれていない。

原因 町外の人々が広尾町に求める潜在的な体験ニーズを充足させるためのあらゆる観光資源を体験メニューとして商品化し、顧客に提示するノウハウを持つ人がいないため。また、体験メニューのインストラクターとなる人材も不足しているため。

- アンケートによると、サンタランドの観光資源としての魅力が低下している。

原因 町民のサンタランドに対する想いが薄れてきており、まち全体がサンタランドであるという機運が低下しているため。

10年後の**めざす姿**

もっとサンタランドのまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
観光協会ウェブサイトの構築	—	—	構築済	構築済
サンタランドを盛り上げる新たな民間団体の設立	—	—	設立済	設立済
体験型観光プログラムの数【累計】	—	7※	15	20
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
サンタメール申込み通数【単年】	通	15,326	17,000	20,000
サンタクロース展応募点数【単年】	点	30	40	50
大丸山森林公園への年間来場者数【単年】	人	26,179	30,000	30,000

※現状は、「鮭さばき・イクラ造り」「きのご狩り」「昆布干し」「野菜収穫」（以上、地域おこし協力隊員開発メニュー）、
「カッティングボード作り」「サーフィン教室」「ログハウスで農村体験」（以上、ドコ？ソコ！とんがり掲載メニュー）の7つ

関連する公共施設

- 大丸山森林公園及び付帯施設

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 情報発信力を強化する。（主体：観光協会、町、商工会）

まちを訪れる人が観光情報を手軽に入手することができるよう、パンフレットなどの紙媒体や、インターネット、看板広告、観光案内拠点の創設など、あらゆる方法を駆使して情報発信を行う。

2. 体験型観光を充実させる。（主体：観光協会、ピロロツーリズム推進協議会）

交流人口や関係人口の増加を図るため、第一次産業や農山漁村環境など、まちの資源を最大限に生かした宿泊型体験プログラムを創出する。また、実施主体の法人化により継続的に実施する体制を整える。

3. サンタランドを盛り上げる民間団体を育成する。（主体：町、団体）

サンタランドの基本理念に則り、その精神を町民はじめ多くの人に広めることを目的としたボランティア団体や、民間主導でサンタランド関連の取組を企画・実施する団体の育成を図る。

<関連する重点プロジェクト>

- ① 広尾の魅力発信プロジェクト
- ③ 「サンタランド」の魅力向上プロジェクト
- ⑥ 「賑わいと健康」創出プロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

- 1. 毛がにまつりなど、特産品をメインとした食のイベントを開催する。（主体：観光協会など）
- 2. 十勝港海上花火大会など、町外からの大勢の集客を見込むことができるイベントを開催する。（主体：十勝港まつり実行委員会など）
- 3. 十勝シーニックバイウェイ南十勝夢街道を通じての情報発信に力を入れる。（主体：商工会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・観光情報の発信を推進する。 ・観光協会など団体と連携し、広尾町の魅力をアピールする観光イベントを開催する。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	観光協会等 ・観光情報の発信を含む観光事業全般を主体的に担うとともに、町や他団体と連携し観光イベントなどを主催する。 その他の事業者・団体等 ・観光客に対し、おもてなしの心を持つ。 ・サンタランド事業に協力したり、子ども達に夢を与えるような事業を自ら企画して実施する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・観光客に対し、おもてなしの心を持つ。 ・子ども達に夢を与えるようなサンタランド関連の取組を企画して実施する。
町民の役割(個人、家庭)	・観光客に対し、おもてなしの心を持つ。 ・サンタランドの基本理念に対する理解を深め、日頃から基本理念に沿った行動に努める。 ・サンタメールを積極的に利用する。



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政 策	2	商工業・観光の振興
施 策	③	企業誘致・起業支援

現状と課題（現時点での結果と原因）

●飼料コンビナート進出以降、十勝港への新たな企業進出が実現していない。

原因 農業王国「十勝」を背後圏に抱える重要港湾「十勝港」の優位性などが企業等に伝わりきれていないため。また、帯広広尾自動車道の豊似～広尾間の新規事業化が決まらない（令和2年11月現在）など、十勝港の機能の向上が足踏み状態であるため。（「十勝港の整備と利活用の促進」の記載と同内容）

●起業家等支援事業補助金の創設以降、合計で12組の起業がなされ、11組の経営が軌道に乗り、雇用の創出にも繋がっている。

原因 補助金創設がきっかけとなり、起業をチャレンジする機運が高まったと思われるため。

10年後の**めざす姿**

新たな仕事を生み出すまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
空き地・空き店舗・空き家等情報データベースの構築	—	—	着手済	構築済
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
進出企業数【累計】	件	—	1	2
新規起業件数【単年】	件	—	3	3

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 空き地や空き店舗、空き家などの情報データベースを構築する。（主体：町）

港湾用地や町内の空き地、空き店舗、空き家など、企業進出や起業が可能な物件の情報をデータベース化するとともに、参入や起業を検討する企業や個人などに広尾町の優位性などとともに積極的に情報提供する体制を整える。

2. 地域に根付く新しい事業、稼げる事業を創出する。（主体：町、商工会）

起業する意欲のある人を発掘・育成し、地域の課題を解決したり、地域へ貢献したりするような新しい事業、稼げる事業の起業を促すため、広尾町起業家等支援事業の支援拡充とあわせて、創業塾や「商」学校などの取組を参考にし、経営者の育成を図る取組を推進する。

<関連する重点プロジェクト>

⑧ 空き家再生プロジェクト

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 企業誘致に関する積極的なPR活動を展開する。（主体：企業等誘致促進期成会）

2. 広尾町企業振興促進条例などによる優遇措置（助成及び減免）を継続する。（主体：町）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・優遇措置や立地の優位性をアピールし、企業誘致活動及び起業支援を主体的に行う。 ・多様なベンチャーを育む機運を高める。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	商工会 ・町とともに企業誘致活動及び起業支援に取り組み、雇用の創出を図る。 その他団体 ・企業進出や起業に関する情報を収集し、積極的に誘致に協力する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・進出企業や新たに起業した事業者が地域に根付くよう温かく見守る。
町民の役割(個人、家庭)	・進出企業や新たに起業した事業者が地域に根付くよう見守るとともに、労働力を提供しよう努める。



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政 策	2	商工業・観光の振興
施 策	④	雇用・労働者対策の推進

現状と課題（現時点での結果と原因）

●専門職や技術職の労働力が確保できない状況が続いている。

原因 町採用の看護師や介護士、保育士、調理員など比較的安定した身分で雇用する専門職の人材が確保できない状況がみられ、町内の有資格者の人材不足が原因と思われる。町内の募集だけでは今後も確保できない状況が予想される。

●第1次産業や商工業の技術職の労働力が確保できない状況が続いている。

原因 漁業や農林業、商工業技術職などの職種は、労働時間が不定期で労働内容がきついという先入観があるなど職業への理解が低く、今後も成り手が不足し続けるのでは。

●広尾町で育った子ども達が、広尾町に残って働き、住み続ける割合が低い。

原因 広尾町の子ども達のまちの産業や仕事に対する理解が低く、地元に残って働き、住み続けることに魅力を感じていないため。

●非正規雇用や低賃金雇用など、労働者の基本的生活を支えることが難しい雇用形態の割合が増えている。

原因 町内経済の停滞が長引いており、回復の兆しが見えないため。

10年後のめざす姿

多様性を受け入れるまち

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R 7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
多様な人材（高齢者、障がい者、外国人など）を労働者として受け入れる体制の整備	—	—	整備済	整備済
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 (令和元年度)	中間目標 (5年後：R 7年度)	最終目標 (10年後：R12年度)
労働を伴う短期滞在者数【単年】	人	—	3	5
起業家等支援事業を通じた起業による新規雇用者数【累計】	人	(H27～30) 1 3	4 0	6 5

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 町外の人材や高齢者などを労働者として受け入れる取組を実施する。（主体：商工会、漁協、農協、森林組合、町）

人材が不足する職種について、協議会組織を立ち上げるなど、求人情報を一元化し、町外の人材（外国人を含む）などに向けて情報発信することにより労働者として確保する体制を整える。また、高齢者や障がい者の雇用を積極的に推進する。

2. 移住体験などと組み合わせた短期労働体験事業を実施する。（主体：町、各事業所）

移住を検討する働く世代や、シーズンステイでの副業を検討する方、夏休み中の大学生、産業への従事を検討する女性などを対象に、移住体験などと組み合わせた短期間の労働体験事業を実施する。また、実施に向けた総合的な受入体制や受入環境を整えるとともに、情報発信を強化する。

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・ 広尾高校出身者が広尾町での就職を希望するよう、中学生から郷土学習・職業教育を実施する。 ・ 通年雇用など安定した雇用を心掛けるとともに、町外の人や高齢者、障がい者など多様な人材の受入に努める。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・ 広尾高校出身者が広尾町での就職を希望するよう、地元の仕事に対する高校生の理解が深まるよう努める。 ・ 通年雇用など安定した雇用を心掛けるとともに、町外の人や高齢者、障がい者など多様な人材の受入に努める。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・ 町外から就職する人や短期労働で広尾町を訪れる人を地域で温かく見守る。
町民の役割(個人、家庭)	・ 地元の仕事への理解を深めるよう努める。 ・ 自ら職業能力を高め、町内企業や産業などに労働力を提供し、その能力を町内で発揮させるよう努める。



基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
政 策	2	商工業・観光の振興
施 策	⑤	十勝港の整備と利活用の推進

現状と課題（現時点での結果と原因）

- 農業王国「十勝」を背後圏に抱える十勝港が物流拠点としての役割を果たし切れていない。

【原因】アグリポート「十勝港」の優位性などが企業等に伝わりきれていないため。また、帯広広尾自動車道の豊似～広尾間の新規事業化が決まらない（令和2年11月現在）など、十勝港の機能の向上が足踏み状態であるため。（「企業誘致・起業支援」の記載と同内容）

- 港湾が多くの町民に親しまれる空間となっていない。

【原因】大型車両が行き交い、居住地域から距離もあることから、釣り客以外の町民が気軽に立ち寄ることができない場所であるため。

10年後のめざす姿

十勝成長の拠点

成果目標

活動指標（アウトプット） ※何をどれくらいやったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （令和元年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
定期航路の開設数【累計】	—	—	1	1
地元企業による事業場の増設数【累計】	棟	—	2	4
成果指標（アウトカム） ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	単位	現 状 （平成30年度）	中間目標 （5年後：R7年度）	最終目標 （10年後：R12年度）
貨物取扱量【単年】	万ト	145	155	155

目標達成のための具体的な方法

■前期5年間で重点的に取り組むもの（短期的事業）

1. 定期航路の開設に向けた取組を推進する。（主体：町）

十勝港の機能を向上させ、農業王国「十勝」を背後圏とするアグリポートの物流拠点としての優位性を高めることにより、RORO船など定期航路の開設に向けた取組を推進する。

2. 港湾内輸送の自動運転技術の導入を検討する。（主体：町、港湾事業者）

港湾内の輸送のコストダウンを図るため、自動運転技術の導入を検討する。

3. 緑地を町民に親しみのある空間（親水空間）として活用するなど、海洋レクリエーション施設としての周知を図る。（主体：町）

緑地・レクリエーションゾーンを中心に、町民や町外から訪れる人が港に親しみを持つことができるよう、様々な催しの企画を支援するとともに、レクリエーション施設としての周知を図る。

■10年間で継続して取り組むもの（継続的事業）

1. 港湾の整備（航路、泊地の浚渫、物揚場など）を進める。（主体：町）

2. 客船・官庁船の積極的な入港を要請する。（主体：町）

3. 地元港湾関連事業者による事業拡大を促進し、町内経済の活性化を図る。（主体：町、商工会）

施策を進めるにあたっての役割

行政の役割(国、道、町)	・重要港湾である十勝港を主体的に管理する責任を持つ。
事業者の役割 (企業、産業経済団体等)	・十勝港の継続的な発展に寄与する。 ・農業王国・十勝を支える物流拠点として、また、漁業活動の拠点として、積極的に活用する。
地域の役割 (町内会、ボランティア・サークル等)	・まちの資源である十勝港を大切に思う心を持つ。
町民の役割(個人、家庭)	・まちの資源である十勝港を大切に思う心を持つ。

関連する公共施設

●広尾町港湾課事務所（H8 築）